

マーケット・フォーカス

(作成日: 2021/9/29)

株式: 米国株

S&P500指数の5つのポイント (2021-10)

みずほ証券

商品企画部

当資料の関連動画はこちら▼



S&P500指数の5つのポイント



1 10月の傾向（過去10年間）

10月相場の傾向は？

2 年間騰落率（1990年～）

年間騰落率からみた上値めどは？

3 52週線（長期線）

52週線からみた想定ゾーンは？

4 株価収益率（PER）

株価収益率からみた想定ゾーンは？

5 米MMF残高の推移

米国の待機資金は？

ポイント

S&P500指数は4455p（9/24時点） → 今後の見通しは？

1

10月のS&P500指数は？



10月相場は一進一退、3つのリスクがくすぶる

過去10年間のS&P500指数平均／10月の推移



10月相場 一進一退

- ① 中国リスク
- ② 米債務上限問題
- ③ 米金融緩和縮小

(注) 過去10年間の10月平均は9月末～10月末

出所: QUICKのデータよりみずほ証券作成

2 S&P500指数の年間騰落率は？

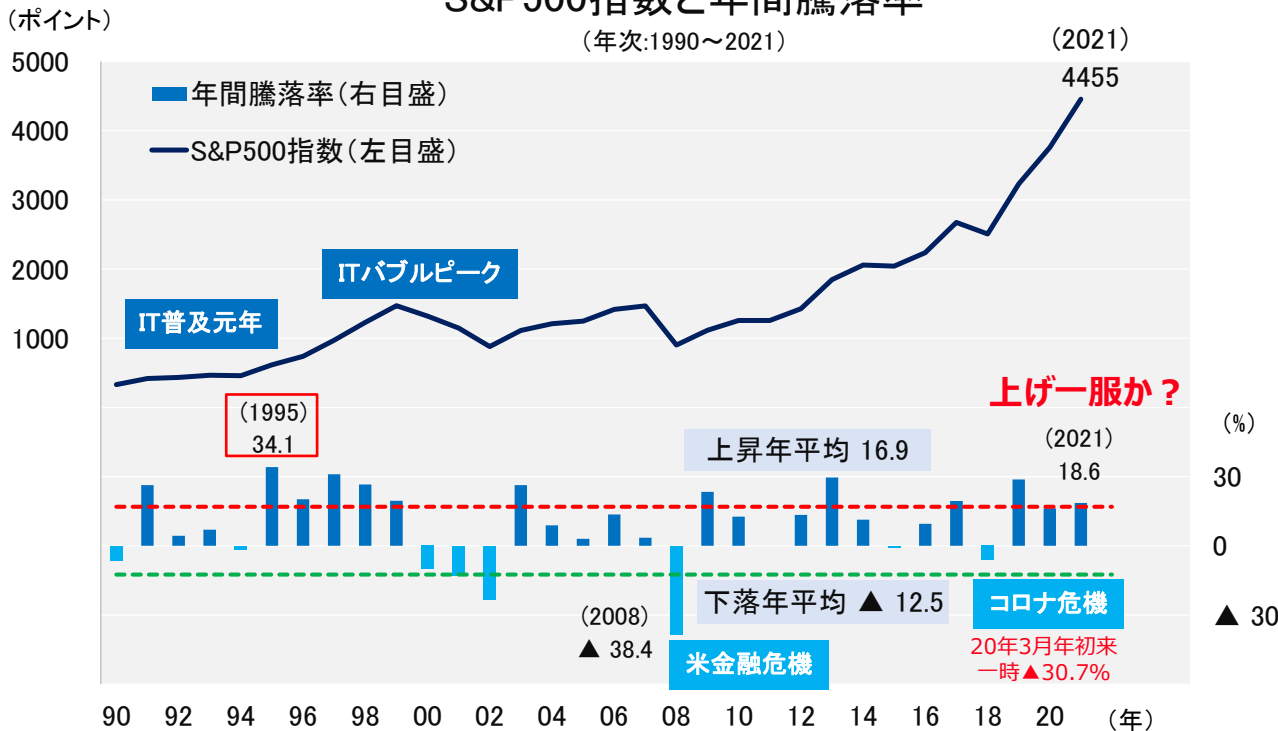


S&P500指数とは、米国株式市場の主要500社で構成する時価総額加重平均型指数。1941年～43年を基準年とし、構成銘柄は随時見直される。2021年2月時点、構成銘柄の時価総額は、米株市場全体の約80%を占める

S&P500指数と年間騰落率

(年次:1990～2021)

※年初来騰落率



2021年
+18.6%
(9/24時点)

上昇年平均
+16.9%

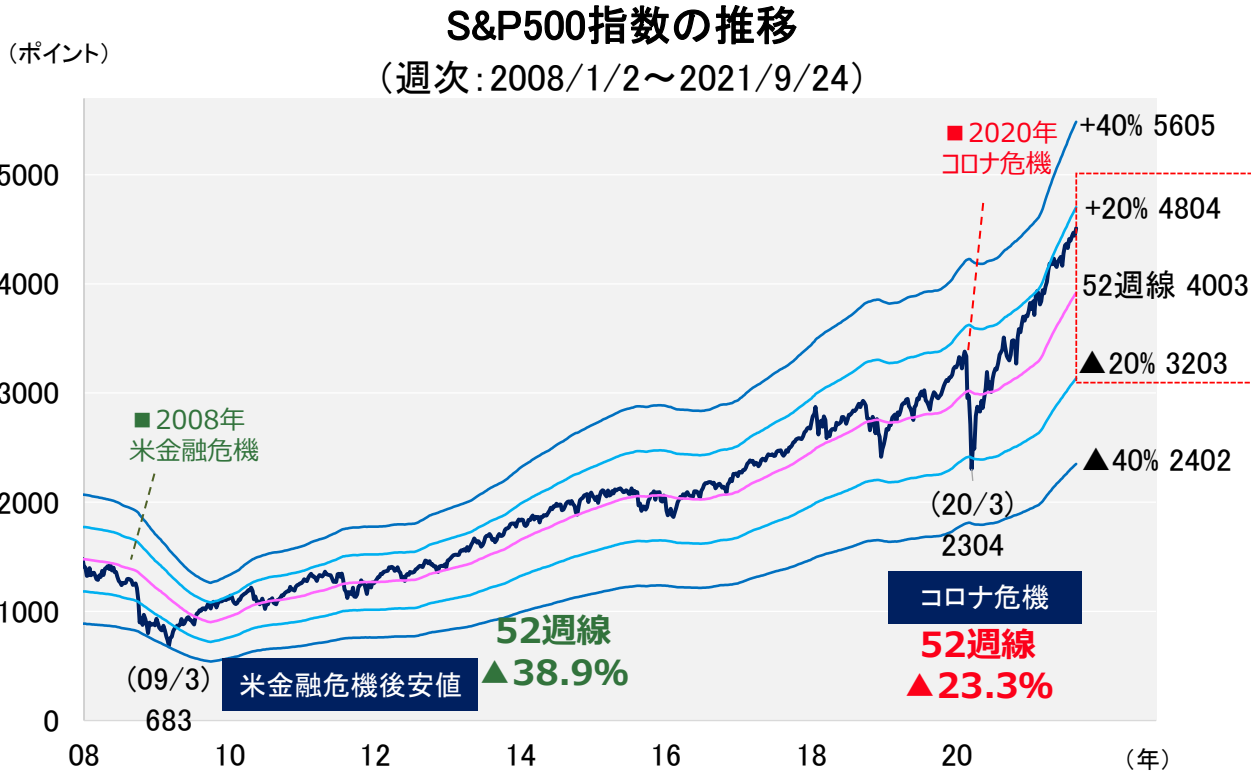
(注) 上昇／下落年平均は1990～2020年のそれぞれ上昇／下落した平均、2021年のデータは9/24時点
出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

3

52週線からみた想定ゾーンは？



52週線▲20%～+20%水準は、約3200p～4800p



52週線+20%
4804p

52週線+11.3%
4455p
(9/24時点)

52週線▲20%
3203p

4

株価収益率からみた想定ゾーンは？

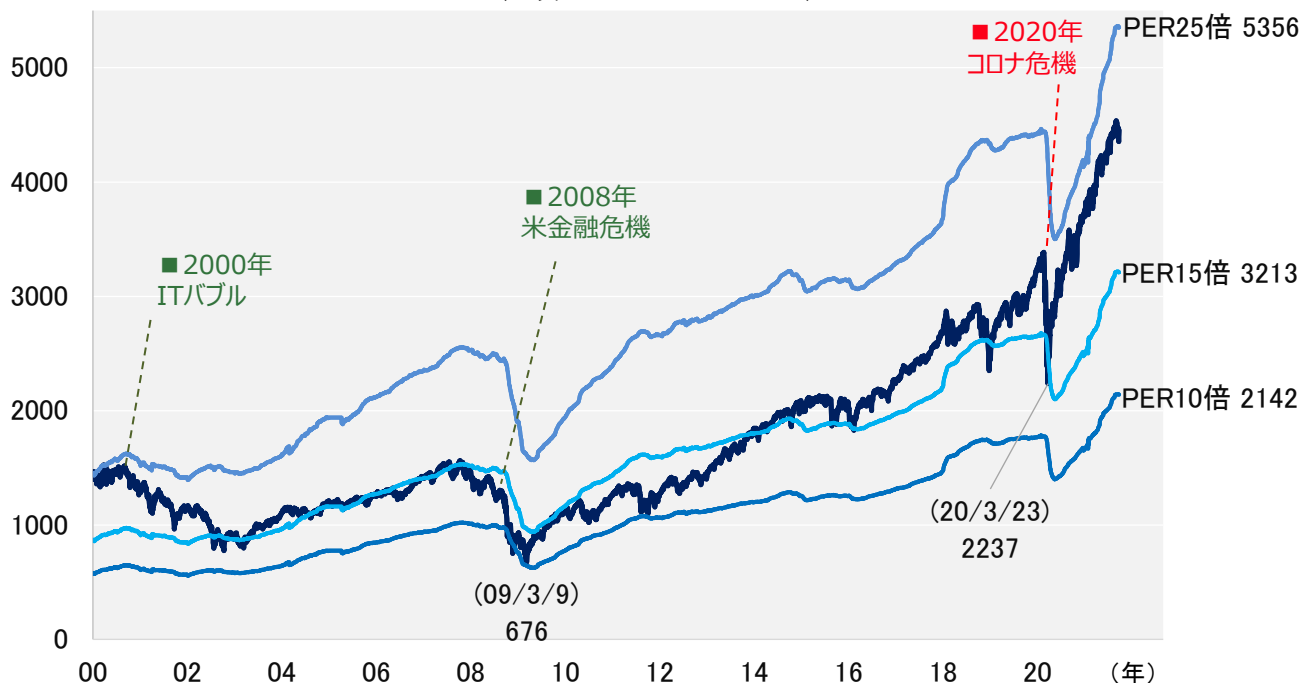


PER15倍～25倍水準は、約3210p～5350p

S&P500指数と株価収益率(予想PER)

(日次:2000/1/3～2021/9/24)

(ポイント)



(注) 予想PERは12ヵ月先のデータから算出

出所:ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

(2000年ITバブル水準)

PER25倍
5356p

PER20.8倍
4455p
(9/24時点)

PER15倍
3213p

(2020年コロナ危機水準)

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

5

米MMF残高の推移は？



潤沢な待機資金の下支え、調整は一時的か

S&P500指数と米MMF残高

(週次: 2008/1/2 ~ 2021/9/24)



**MMF残高
4.5兆ドル
(9/22時点)**

調整は一時的か

(注) 米国MMFはICI All Money Market Funds Total Net Asset、9/22時点

出所: ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

S&P500指数のフシ目



S&P500指数 (ポイント)	フシ目 (2021/9/24時点)
5356	PER25倍 (2000年のITバブル水準)
4804	52週線+20%
4800	21年10-12月期予想レンジ上限 (当社予想)
4455	2021/9/24終値 (年初来+18.6%)
4003	52週線
3756	2020年末値
3213	PER15倍 (コロナ危機と同水準)
3203	52週線▲20%
2237	2020年3月安値 (コロナ危機)

- ①中国リスク
- ②米債務上限問題
- ③米金融緩和縮小

52週線を上回る

テクニカル面とバリュー面
売られ過ぎや割安ゾーン

出所:QUICKのデータよりみずほ証券作成

スケジュール (2021年10~12月)

10月	11月	12月
1 (金) 日銀短観 (9月調査) 中国国慶節 (中国本土市場は7日まで休場)	2 (火) ~ 3 (水) 米FOMC	1 (水) 日本7-9月期法人企業統計
8 (金) 米9月雇用統計	3 (水) 文化の日	3 (金) 米11月雇用統計
11 (月) コロンブスデー (米債券市場休場)	5 (金) 米10月雇用統計	13 (月) 日銀短観 (12月調査)
21 (木) 衆議院議員の任期満了	11 (木) ベテランズデー (米債券市場休場)	14 (火) ~ 15 (水) 米FOMC
27 (水) ~ 28 (木) 日銀金融政策決定会合	15 (月) 国内7-9月期GDP (1次速報)	16 (木) ~ 17 (金) 日銀金融政策決定会合
28 (木) ECB理事会 米7-9月期GDP	23 (火) 勤労感謝の日	24 (金) クリスマスの振替休日 (米国休場)
30 (土) ~ 31 (日) G20首脳会合	25 (木) 米感謝祭 (米国休場)	30 (木) 大納会

(注)記載事項はすべて「予定」ないし「見込み」であり、予告なく変更されることがあります

出所:各種資料よりみずほ証券作成

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

まとめ (S&P500指数)



1	10月の注目点	過去の傾向は一進一退	3つのリスクがくすぶる
2	年間騰落率 (1990年~)	過去の上昇年平均は+16.9%	足元は+18.6%
3	52週線 (長期線)	±20%ゾーン	約3200p~4800p
4	株価収益率 (PER)	PER15倍~25倍	約3210p~5350p
5	米MMF残高	残高は4.5兆ドル	潤沢な待機資金が下支え

ポイント

3つのリスクに対し、潤沢な待機資金が下支えか

【金融商品取引法に係る重要事項】

(広告審査番号:MG5690-211001-07)

- 国内株式のリスク
リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクなどがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 国内株式の手数料等諸費用について
 - 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
 - 株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 外国株式のリスク
 - 外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。
- 外国株式の手数料等諸費用について
 - 外国(委託)取引
国内取次手数料と現地諸費用の両方が必要となります。国内取次手数料は、約定代金 30 万円超の場合、約定代金に対して最大 1.10% + 2,750 円 (税込み)、約定代金 55,000 円超 30 万円以下の場合、一律 6,050 円 (税込み)、約定代金 55,000 円以下の場合、約定代金に対して一律 11.0% (税込み) の手数料をご負担いただきます。現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ表示することはできません。
 - 国内店頭(仕切り)取引
お客さまの購入単価または売却単価を当社が提示します。購入の場合は、購入対価のみをお支払いいただき、売却の場合も同様に別途手数料はかかりません。
 - 国内委託取引
国内株式等と同様に、約定代金に対して最大 1.155% (税込み)、最低は原則として 2,750 円 (税込み) の委託手数料をご負担いただきます。
 - 外国証券取引口座
外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。
外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 94 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。